

目 次

第1	令和5年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	令和4年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	42
V	流域下水道事業会計	46

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和5年度当初予算の状況

I 概 要

令和5年度当初予算においては、国の経済対策を最大限活用した令和4年度2月補正予算、令和4年度12月補正予算を合わせた16か月予算として、「1000億円の人づくり」、「県内GDP20兆円への挑戦」、「安全・安心で活力ある社会づくり」のための施策を展開し、未来を見据え、「成長・発展」に向けて加速前進します。

併せて、財政改革プラン2022に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和5年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で2兆1,975億891万円、特別会計で9,829億6,429万円、両会計合計で3兆1,804億7,320万円と、令和4年度当初予算と比較して324億8,338万円、1.0%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆5,319億5,168万円と、前年度に比べ60億6,111万円、0.4%の減となっています。

令和5年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和5年度(当初) 歳入歳出予算(A)	令和4年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,531,951,677) 2,197,508,910	(1,538,012,791) 2,152,925,825	(△ 6,061,114) 44,583,085	(99.6) 102.1
特別会計	982,964,286	995,063,992	△ 12,099,706	98.8
計	3,180,473,196	3,147,989,817	32,483,379	101.0

(注) 一般会計の上段 () 書は一般会計のうちの一般歳出（歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）である。

以下、令和5年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

II 一般会計

令和5年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、445億8,309万円、2.1%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳入予算

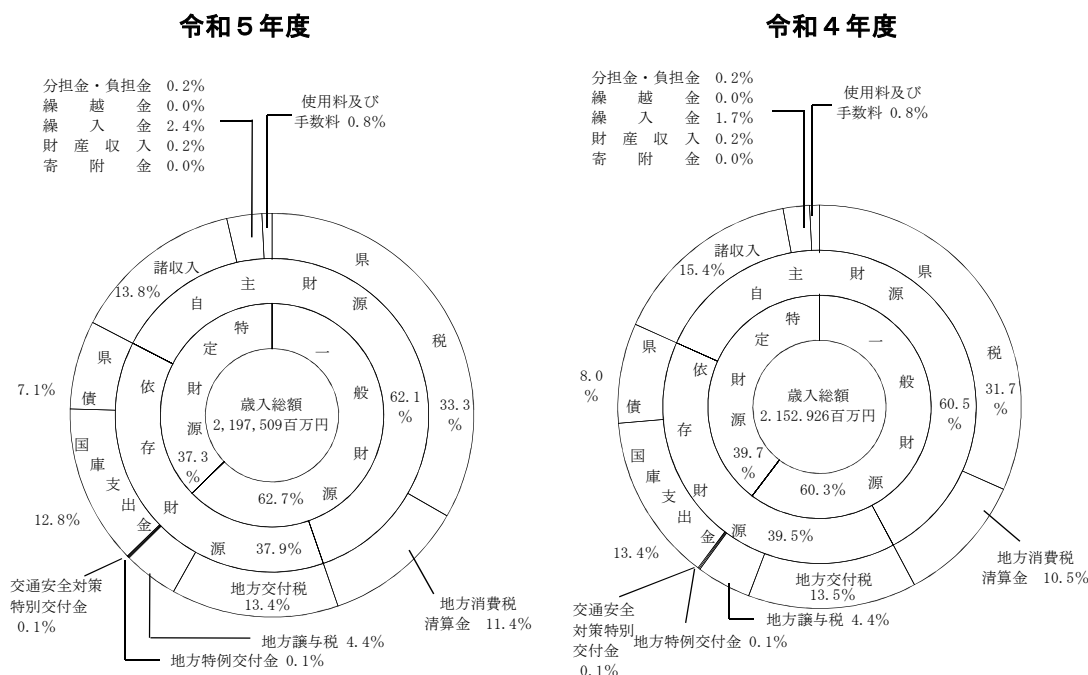
(単位：千円，%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	731,882,101	33.3	682,650,876	31.7	49,231,225	107.2
2. 地方消費税清算金	251,449,473	11.4	226,562,412	10.5	24,887,061	111.0
3. 地方譲与税	96,485,996	4.4	95,290,397	4.4	1,195,599	101.3
4. 地方特例交付金	2,548,202	0.1	2,650,541	0.1	△ 102,339	96.1
5. 地方交付税	296,086,495	13.4	291,031,335	13.5	5,055,160	101.7
6. 交通安全対策特別交付金	1,263,007	0.1	1,361,443	0.1	△ 98,436	92.8
7. 分担金及び負担金	5,331,952	0.2	4,701,143	0.2	630,809	113.4
8. 使用料及び手数料	16,560,922	0.8	17,321,805	0.8	△ 760,883	95.6

9. 国庫支出金	280,487,778	12.8	288,962,619	13.4	△ 8,474,841	97.1
10. 財産収入	4,197,404	0.2	4,309,095	0.2	△ 111,691	97.4
11. 寄附金	157,033	0.0	453,299	0.0	△ 296,266	34.6
12. 繰入金	52,586,191	2.4	36,544,949	1.7	16,041,242	143.9
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	303,137,655	13.8	330,287,310	15.4	△ 27,149,655	91.8
15. 県債	155,334,700	7.1	170,798,600	8.0	△ 15,463,900	90.9
歳入合計	2,197,508,910	100.0	2,152,925,825	100.0	44,583,085	102.1

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図



○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、7,318億8,210万円で前年度当初予算に比べ、492億3,123万円、7.2%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、輸入額の増加に伴う地方消費税等の影響等によるものです。

社会保障費の財源として令和元年10月1日より消費税率は8%から10%に引き上げられました。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約699億円を、子ども・子育てや高等教育の無償化、医療・介護などの社会保障施策の一部に活用しています。

【主なもの】

●子ども・子育て分野

- ・ 保育所、放課後児童クラブの運営費
- ・ 一時預かり事業、延長保育事業への支援
- ・ 幼稚園、保育所などの保育料無償化を実施

●医療・介護分野

- ・ 国民健康保険などにおける低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・ 難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

●高等教育の無償化

- ・ 県設立公立大学法人や私立専門学校の授業料等を減免

なお、税目別内訳は次のとおりです。

令和5年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	730,284,731	99.8	681,527,450	99.9	48,757,281	107.2
県 民 税	162,639,191	22.1	162,566,207	23.9	72,984	100.0
{ 個 人 税	145,241,287	19.8	145,235,175	21.3	6,112	100.0
{ 法 人 税	17,087,207	2.3	16,731,454	2.5	355,753	102.1
{ 利 子 割	310,697	0.0	599,578	0.1	△ 288,881	51.8
事 業 税	178,979,532	24.4	166,263,367	24.3	12,716,165	107.6
{ 個 人 税	8,205,400	1.1	7,713,593	1.1	491,807	106.4
{ 法 人 税	170,774,132	23.3	158,549,774	23.2	12,224,358	107.7
地 方 消 費 税	259,905,226	35.5	225,742,828	33.1	34,162,398	115.1
不 動 産 取 得 税	19,226,598	2.6	16,155,262	2.4	3,071,336	119.0
県 た ば こ 税	6,401,417	0.9	6,213,794	0.9	187,623	103.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,160,661	0.2	1,099,040	0.2	61,621	105.6
軽 油 引 取 税	37,742,089	5.2	37,754,015	5.5	△ 11,926	100.0
自 動 車 税	64,221,334	8.8	65,701,410	9.6	△ 1,480,076	97.7
鉦 区 税	4,646	0.0	4,453	0.0	193	104.3
旧法による税(自動車税)	4,037	0.0	27,074	0.0	△ 23,037	14.9
目 的 税	1,597,370	0.2	1,123,426	0.1	473,944	142.2
狩 猟 税	18,592	0.0	18,094	0.0	498	102.8
産 業 廃 棄 物 税	184,928	0.0	176,043	0.0	8,885	105.0
宿 泊 税	1,393,850	0.2	929,289	0.1	464,561	150.0
合 計	731,882,101	100.0	682,650,876	100.0	49,231,225	107.2

○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、2,514億4,947万円で前年度当初予算に比べ、248億8,706万円の増となっています。

○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

特別法人事業譲与税は、法人事業税の一部を分離し国税（特別法人事業税）とした上で、その収入額について人口を基準に都道府県に譲与するものとして、令和元年度に創設されました。これにより、令和5年度当初予算における法人事業税が774億572万円減少したのに対し、特別法人事業譲与税が921億1,835万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、964億8,600万円で前年度当初予算に比べ、11億9,560万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、25億4,820万円で前年度当初予算に比べ、1億234万円の減となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和5年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、令和4年度に引き続き、一般行政経費に「地方創生推進費」（まち・ひと・しごと創生事業費から名称変更）を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,920億8,650万円、特別交付税40億円、計2,960億8,650万円で、前年度当初予算に比べ、50億5,516万円の増となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,804億8,778万円で前年度当初予算に比べ、84億7,484万円の減となっています。

その内容は、次のとおりです。

令和5年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	37,536,453	13.4	37,460,625	13.0	75,828	100.2
生活保護費負担金	21,528,478	7.7	22,225,223	7.7	△ 696,745	96.9
児童保護費負担金	4,772,172	1.7	4,421,016	1.5	351,156	107.9
普通建設事業費支出金	58,783,918	21.0	61,816,011	21.4	△ 3,032,093	95.1
災害復旧事業費支出金	7,843,066	2.8	7,695,213	2.7	147,853	101.9
委 託 金	4,054,061	1.4	5,885,241	2.0	△ 1,831,180	68.9
そ の 他	145,969,630	52.0	149,459,290	51.7	△ 3,489,660	97.7
合 計	280,487,778	100.0	288,962,619	100.0	△ 8,474,841	97.1

前年度と比較して減少額の大きなものは、その他で34億8,966万円ですが、これは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は525億8,619万円で前年度当初予算に比べ160億4,124万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、1,553億3,470万円で前年度に比べ、154億6,390万円、9.1%の減となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

令和5年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	6,557,000	4.2	5,531,300	3.2	1,025,700	118.5
2. 保 健 債	635,000	0.4	1,489,100	0.9	△ 854,100	42.6
3. 環 境 債	210,000	0.1	646,200	0.4	△ 436,200	32.5
4. 生 活 労 働 債	1,350,400	0.9	5,868,100	3.4	△ 4,517,700	23.0
5. 農 林 水 産 業 債	10,070,000	6.5	13,448,800	7.9	△ 3,378,800	74.9
6. 商 工 債	68,800	0.1	40,300	0.1	28,500	170.7
7. 県 土 整 備 債	67,953,300	43.7	73,012,700	42.7	△ 5,059,400	93.1
8. 警 察 債	6,637,700	4.3	4,462,800	2.6	2,174,900	148.7
9. 教 育 債	21,287,500	13.7	16,403,000	9.6	4,884,500	129.8
10. 災 害 復 旧 債	1,580,200	1.0	1,991,900	1.2	△ 411,700	79.3
11. 転 貸 債	1,281,000	0.8	378,000	0.2	903,000	338.9
12. 臨時財政対策債	27,688,000	17.8	38,107,000	22.3	△ 10,419,000	72.7
13. 調 整 債	10,015,800	6.5	9,419,400	5.5	596,400	106.3
合 計	155,334,700	100.0	170,798,600	100.0	△ 15,463,900	90.9

前年度と比較して減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、104億1,900万円の減となっています。これは、令和5年度から令和7年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行が認められるものです。

また、県土整備債も、50億5,940万円の減となっています。これは、河川事業債や直轄砂防事業費負担金債の減によるものです。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

令和5年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	3,002,875	0.1	2,872,594	0.1	130,281	104.5
2. 総 務 費	66,392,472	3.0	58,660,818	2.7	7,731,654	113.2
3. 保 健 費	324,319,225	14.8	313,957,176	14.6	10,362,049	103.3
4. 環 境 費	3,637,412	0.2	3,459,250	0.2	178,162	105.2
5. 生 活 労 働 費	185,494,149	8.5	177,330,434	8.2	8,163,715	104.6
6. 農 林 水 産 業 費	57,502,241	2.6	57,584,267	2.7	△ 82,026	99.9
7. 商 工 費	307,447,755	14.0	336,336,550	15.6	△ 28,888,795	91.4
8. 県 土 整 備 費	131,771,622	6.0	134,645,244	6.3	△ 2,873,622	97.9
9. 警 察 費	133,937,374	6.1	131,047,375	6.1	2,889,999	102.2
10. 教 育 費	323,781,677	14.7	324,965,193	15.1	△ 1,183,516	99.6
11. 災 害 復 旧 費	10,481,872	0.5	11,155,613	0.5	△ 673,741	94.0

12. 公 債 費	240,291,201	10.9	234,079,023	10.9	6,212,178	102.7
13. 諸 支 出 金	(32,340,337)	18.6	(33,951,716)	17.0	(△ 1,611,379)	111.6
	409,249,035		366,632,288		42,616,747	
14. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳 出 合 計	(1,820,600,212)	100.0	(1,820,245,253)	100.0	(354,959)	102.1
	2,197,508,910		2,152,925,825		44,583,085	

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、諸支出金が18.6%で最も大きく、以下保健費14.8%、教育費14.7%、商工費14.0%、公債費10.9%、生活労働費8.5%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、諸支出金426億1,675万円、保健費103億6,205万円であり、減少した主なものは、商工費288億8,880万円、県土整備費28億7,362万円です。

増加の主なものとしては、諸支出金は地方消費税清算金の増、保健費は感染症予防費の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、商工費は中小企業振興資金融資費の減、県土整備費は河川災害関連事業費の減が挙げられます。

○総 務 費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

総 務 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総 務 管 理 費	30,658,166	46.1	24,670,079	42.0	一般管理費 12,518,150 人事管理費 10,491,495 諸費 5,355,669
2. 企 画 費	13,198,086	19.9	11,535,850	19.7	企画総務費 2,105,494 地域振興費 6,639,134 情報化推進費 2,725,536 国際政策推進費 888,129
3. 徴 税 費	16,090,415	24.2	15,675,273	26.7	税務総務費 5,016,652 賦課徴収費 11,073,763
4. 市 町 村 振 興 費	2,169,850	3.3	2,005,027	3.4	自治振興費 1,759,132
5. 選 挙 費	1,752,243	2.6	2,113,745	3.6	県議会議員選挙費 1,614,784
6. 防 災 費	1,115,669	1.7	1,449,684	2.5	防災総務費 791,151
7. 統 計 調 査 費	828,465	1.3	632,622	1.1	統計調査総務費 345,813 委託統計費 480,651
8. 人 事 委 員 会 費	244,144	0.4	243,402	0.4	事務局費 234,119
9. 監 査 委 員 費	335,434	0.5	335,136	0.6	事務局費 313,837
合 計	66,392,472	100.0	58,660,818	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、医療及び介護保険制度の施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保 健 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,580,499	2.3	7,459,124	2.4	保健総務費 6,763,067 病院費 587,387
2. 健 康 対 策 費	11,196,420	3.5	10,484,753	3.3	健康対策総務費 2,988,961 保健栄養費 1,195,574 難病等対策費 5,150,024
3. 生 活 衛 生 費	84,129,580	25.9	79,771,897	25.4	生活衛生総務費 408,288 食品衛生指導費 228,477 結核感染症対策費 83,256,793
4. 医 薬 費	16,397,719	5.1	15,032,918	4.8	医薬総務費 504,722 医務費 14,301,511 保健師等指導管理費 1,380,425
5. 医 療 介 護 費	194,574,227	60.0	190,010,675	60.5	医療介護総務費 79,909,716 国民健康保険連絡調整費 49,117,177 介護費 65,547,334
6. 高 齢 者 支 援 費	10,440,780	3.2	11,197,809	3.6	高齢在宅費 4,336,366 高齢施設費 5,801,975
合 計	324,319,225	100.0	313,957,176	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環 境 費 の 内 容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,637,412	100.0	3,459,250	100.0	環境総務費 1,869,861 廃棄物対策費 875,314 自然環境費 490,483

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	6,350,338	3.4	9,471,519	5.4	県民生活総務費 1,787,529 県民生活対策費 4,562,809
2. 福祉企画費	4,018,049	2.2	3,961,555	2.2	福祉総務費 3,098,187 災害救助費 919,862
3. 児童家庭費	69,629,641	37.6	60,156,330	33.9	児童家庭総務費 21,437,385 児童措置費 47,552,857 相談所費 404,654
4. 障がい者福祉費	55,663,413	30.0	52,521,251	29.6	障がい総務費 1,862,349 障がい在宅費 8,694,810 障がい措置費 44,452,209
5. 生活保護費	32,664,679	17.6	33,970,617	19.2	生活保護総務費 2,824,919 扶助費 29,839,760
6. 社会福祉費	10,559,731	5.7	10,882,342	6.2	子ども等医療対策費 9,624,786
7. 労働企画費	1,900,255	1.0	1,829,119	1.0	労働総務費 1,439,676
8. 職業訓練費	4,109,788	2.2	3,942,009	2.2	職業訓練総務費 1,443,855 職業訓練費 2,665,933
9. 失業対策費	367,882	0.2	359,956	0.2	雇用促進費 367,882
10. 労働委員会費	230,373	0.1	235,736	0.1	事務局費 164,804
合 計	185,494,149	100.0	177,330,434	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,561,007	16.6	9,392,093	16.3	農林水産業総務費 4,940,058 農山漁村振興費 2,810,000
2. 農 業 費	11,723,967	20.4	11,088,596	19.3	農業総務費 4,524,739 園芸振興費 2,914,339 水田農業振興費 4,131,343

3. 畜産業費	1,840,380	3.2	1,752,231	3.0	畜産振興費	991,170
4. 農地費	14,137,487	24.6	14,407,394	25.0	農村整備費	12,543,932
5. 林業費	13,639,042	23.7	14,213,969	24.7	林業総務費	1,315,771
					森林整備費	3,304,681
					治山費	4,878,600
					森林環境費	3,100,188
6. 水産業費	6,600,358	11.5	6,729,984	11.7	水産業総務費	1,061,052
					水産業振興費	3,882,003
					漁港建設費	1,026,969
合計	57,502,241	100.0	57,584,267	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	297,329,555	96.7	327,872,278	97.5	商業総務費	292,263,183
					商業振興費	4,859,551
2. 鉱工業費	6,771,303	2.2	6,261,378	1.9	工鉱業総務費	1,881,519
					工鉱業振興費	1,894,411
					企業立地対策費	2,405,077
3. 観光費	3,346,897	1.1	2,202,894	0.6	観光費	3,346,897
合計	307,447,755	100.0	336,336,550	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,034,938	3.1	3,967,264	2.9	県土整備総務費	2,545,427
					建築総務費	1,194,960
2. 道路橋りょう費	60,829,917	46.2	59,441,665	44.2	道路橋りょう総務費	4,765,942
					道路維持費	8,170,123
					道路新設改良費	41,831,217
					橋りょう維持費	4,596,280
					橋りょう新設改良費	1,466,355

3. 河川海岸費	33,003,931	25.0	37,410,925	27.8	河川総務費	4,806,927
					河川改良費	20,753,582
					砂防費	6,539,754
					海岸保全費	893,764
4. 港湾費	3,836,858	2.9	3,687,683	2.7	港湾建設費	3,351,584
5. 都市計画費	16,879,737	12.8	16,016,181	11.9	都市計画総務費	1,817,031
					街路事業費	8,864,496
					公園費	3,818,596
					流域下水道事業費	2,245,866
6. 住宅費	6,467,674	4.9	6,570,794	4.9	住宅建設費	5,985,393
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,142,879	0.9	975,210	0.7	県営埠頭施設整備運営事業費	1,142,879
8. 水資源対策費	5,575,688	4.2	6,575,522	4.9	水資源開発促進費	280,480
					水道整備費	5,295,208
合計	131,771,622	100.0	134,645,244	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	130,480,138	97.4	127,599,729	97.4	警察本部費	114,674,117
					装備費	2,122,661
					警察施設費	10,767,598
					運転免許費	2,825,257
2. 警察活動費	3,457,236	2.6	3,447,646	2.6	一般警察活動費	1,595,207
					刑事警察費	1,008,557
					交通指導取締費	853,472
合計	133,937,374	100.0	131,047,375	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	27,959,138	8.6	38,500,972	11.8	事務局費 3,193,392 教職員人事費 12,064,610 教育振興費 12,157,490 福利厚生費 256,952 教育センター費 213,714
2. 小学校費	80,190,080	24.8	79,529,459	24.5	教職員費 80,190,080
3. 中学校費	46,880,695	14.5	46,018,477	14.2	教職員費 46,849,472
4. 高等学校費	65,363,368	20.2	64,735,310	19.9	高等学校総務費 47,306,641 全日制高等学校管理費 4,363,133 学校建設費 12,954,234
5. 特別支援学校費	27,309,408	8.4	22,335,736	6.9	特別支援学校費 18,184,493 特別支援学校建設費 6,963,564
6. 社会教育費	4,206,966	1.3	3,771,887	1.2	社会教育総務費 2,260,091 社会教育施設費 583,869 文化財保護費 384,648
7. 保健体育費	2,938,555	0.9	2,277,361	0.7	保健体育総務費 839,631 体育施設費 1,481,540
8. 大学費	5,652,125	1.7	4,906,095	1.5	女子大学費 1,506,133 歯科大学費 2,610,598 県立大学費 1,529,545
9. 私立学校費	58,478,491	18.1	58,608,560	18.0	私立学校振興対策費 58,470,955
10. 青少年費	4,802,851	1.5	4,281,336	1.3	青少年育成費 4,802,851
合 計	323,781,677	100.0	324,965,193	100.0	

○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	6,042,525	57.6	6,260,877	56.1	耕地災害復旧費 5,205,049
2. 土木施設 災害復旧費	4,439,347	42.4	4,894,736	43.9	河川等災害復旧費 3,687,245
合 計	10,481,872	100.0	11,155,613	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金4億7,917万円、市町村に対する利子割交付金1億8,456万円、市町村に対する配当割交付金30億1,309万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金26億1,527万円、市町村に対する法人事業税交付金127億7,819万円、都道府県の地方消費税清算金2,461億1,146万円、市町村に対する地方消費税交付金1,307億9,724万円、ゴルフ場利用税交付金8億1,246万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金101億4,926万円、市町村に対する環境性能割交付金23億834万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和5年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	378,416,181	17.2	386,274,232	17.9	△ 7,858,051	98.0
2. 物 件 費	66,305,760	3.0	64,433,745	3.0	1,872,015	102.9
3. 維持補修費	3,680,196	0.2	3,452,789	0.2	227,407	106.6
4. 扶 助 費	63,562,202	2.9	58,305,491	2.7	5,256,711	109.0
5. 補 助 費 等	889,640,678	40.5	840,437,078	39.0	49,203,600	105.9
6. 投資的経費	212,528,174	9.7	215,914,031	10.0	△ 3,385,857	98.4
(イ) 普通建設事業費	202,046,926	9.2	204,761,811	9.5	△ 2,714,885	98.7
(ロ) 災害復旧事業費	10,481,248	0.5	11,152,220	0.5	△ 670,972	94.0
7. 公 債 費	239,993,685	10.9	233,719,294	10.9	6,274,391	102.7
8. 投資及び出資金	550,943	0.0	164,102	0.0	386,841	335.7
9. 積 立 金	25,595,191	1.2	7,657,852	0.4	17,937,339	334.2
10. 貸 付 金	283,823,051	12.9	309,897,687	14.4	△ 26,074,636	91.6
11. 繰 出 金	33,212,849	1.5	32,469,524	1.5	743,325	102.3
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	2,197,508,910	100.0	2,152,925,825	100.0	44,583,085	102.1

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、定年引上げに伴う退職手当の減等により78億5,805万円の減となっています。

補助費等は、県税等の増収に伴う市町村に対する交付金の増等により492億360万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で38億5,163万円の減、県単独公共事業費で11億3,674万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、62億7,439万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

令和5年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、14会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

令和5年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	24,835	6,666	18,169
公 債 管 理	498,708,730	526,504,621	△ 27,795,891
市 町 村 振 興 基 金	16,581	14,583	1,998
国 民 健 康 保 険	460,087,933	453,281,625	6,806,308
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	527,313	614,864	△ 87,551
災 害 救 助 基 金	636	991	△ 355
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	29,425	38,641	△ 9,216
県 営 林 造 成 事 業	324,336	329,640	△ 5,304
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	120,148	100,747	19,401
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	92,370	80,883	11,487
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	520,868	810,366	△ 289,498
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	148	272	△ 124
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	15,721,096	6,437,019	9,284,077
住 宅 管 理	6,789,867	6,843,074	△ 53,207
合 計	982,964,286	995,063,992	△ 12,099,706